

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第19期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y.S.FOOD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩下 征吾
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 岩下 征吾
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月	第19期 平成25年3月
売上高 (千円)	4,101,800	3,646,575	3,170,152	2,842,434	2,201,487
経常利益 (千円)	165,906	83,148	131,130	14,640	7,663
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	14,392	214,162	15,911	200,418	85,792
包括利益 (千円)	-	-	20,249	189,182	82,543
純資産額 (千円)	2,571,399	2,247,724	2,238,573	2,049,391	1,948,950
総資産額 (千円)	4,578,457	4,479,399	4,255,015	4,118,461	3,933,469
1株当たり純資産額 (円)	65,504.69	58,035.75	59,967.14	54,899.30	53,841.39
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	371.60	5,529.62	411.52	5,368.82	2,304.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	50.2	52.6	49.8	49.5
自己資本利益率 (%)	0.6	9.0	0.7	9.3	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	44.7	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,559	225,474	105,045	139,464	94,563
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,263	276,390	210	127,641	107,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,956	81,715	119,373	76,504	56,368
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	437,215	468,329	454,211	542,538	473,249
従業員数 (人)	253	243	172	161	121
(ほか、平均臨時雇用者数)	(284)	(284)	(200)	(178)	(77)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成21年3月	第16期 平成22年3月	第17期 平成23年3月	第18期 平成24年3月	第19期 平成25年3月
売上高 (千円)	3,887,212	3,411,088	3,068,601	2,752,243	2,114,722
経常利益 (千円)	154,688	67,755	126,580	12,626	7,080
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	14,278	214,509	19,811	195,093	78,545
資本金 (千円)	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050	1,002,050
発行済株式総数 (株)	38,730	38,730	38,730	38,730	38,730
純資産額 (千円)	2,631,489	2,339,519	2,329,931	2,146,188	2,051,826
総資産額 (千円)	4,610,127	4,552,435	4,330,049	4,196,943	4,019,507
1株当たり純資産額 (円)	67,944.47	60,405.88	62,414.46	57,492.33	56,683.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	368.66	5,538.59	512.40	5,226.17	2,109.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	51.4	53.8	51.1	51.0
自己資本利益率 (%)	0.5	8.6	0.8	8.7	3.7
株価収益率 (倍)	-	-	35.9	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	192 (244)	188 (242)	170 (198)	159 (176)	119 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期及び平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成24年3月期及び平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成21年3月期、平成22年3月期及び平成24年3月期並びに平成25年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、現在顧問の緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金30百万円で設立いたしました。

主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月	飲食店の経営及びFC店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。
平成 6年 9月	関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びFC加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 6月	関連会社ワイエスタック株式会社を設立。山口地区におけるFC展開を開始。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営1号店となる「山小屋曾根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。200店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成12年12月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を子会社化。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がFC店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証取得。
平成14年 7月	北九州市小倉南区に直営の新業態「鹿児島三味うまいもん市場」をオープン。出店数100店舗（直営31店、FC69店）達成。
平成15年 4月	ワイエスタック株式会社（現・清算終了）から山口地区における営業を譲受ける。
平成15年10月	フードテーマパークへの初の出店となる「山小屋泉ヶ丘ラーメン劇場」直営店を大阪府堺市ジョイパーク泉ヶ丘内にオープン。
平成16年 4月	「佐賀のすりごま」を製造販売する大幸食品株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 5月	醤油ラーメン「麵将正吉」を「鹿児島三味うまいもん市場」内にオープン。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。東京都池袋区のフードテーマパーク「池袋ラーメン名作座」に直営店舗「筑豊一代」1号店がオープン。
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	出店数150店舗（直営55店、FC95店）達成。
平成17年 5月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を清算終了。
平成17年12月	当社の運営するラーメンテーマパーク「小倉ラーメン闘龍門」をオープン。生産工場の新設・稼働。500店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成18年 5月	タイにおいて合弁会社YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、子会社化する。
平成18年 7月	子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併。香春本店を移転新築オープン。
平成18年 9月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.がタイ国内で「筑豊ラーメン山小屋」1号店目となるトンロー店をオープン。

年月	事項
平成20年 5月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.がタイ国内で「ばさらか」1号店目となるラチャヨーティン店をオープン。
平成20年 9月	ふくおか製麺株式会社を連結子会社として設立。
平成21年 8月	中国1号店目となる「山小屋深?店」をオープン。
平成22年 3月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.が持分法適用関連会社となる。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年 9月	台湾1号店目となる「山小屋台北店」をオープン。
平成22年12月	スイーツ店1号店目となる「北の綿雪 徳吉店」を北九州市にオープン。
平成23年 3月	YAMAGOYA(THAILAND)CO.,LTD.の株式を全て譲渡したため、持分法適用関連会社から除外。
平成24年 1月	インドネシア1号店目となる「山小屋 UOB PLAZA店」をオープン。
平成24年 3月	マレーシア1号店目となる「ソラリス デッタマス パブリカ店」をオープン。
平成25年 3月	フィリピン1号店目となる「一康流 マニラ店」をオープン。
平成25年 3月	マカオ1号店目となる「高土徳店」をオープン。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用厨房機器の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 外食事業

国内・海外において「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」「一康流」の3つのブランドを主力に厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材を販売しております。また、ラーメンのフランチャイズ・チェーン加盟店の募集及び加盟店の経営指導業務を行っております。

平成25年3月末日現在の店舗数は155店舗（直営店13店舗、FC店116店舗、海外26店舗）となっております。

(2) 不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸事業を行っております。

(3) 外販事業

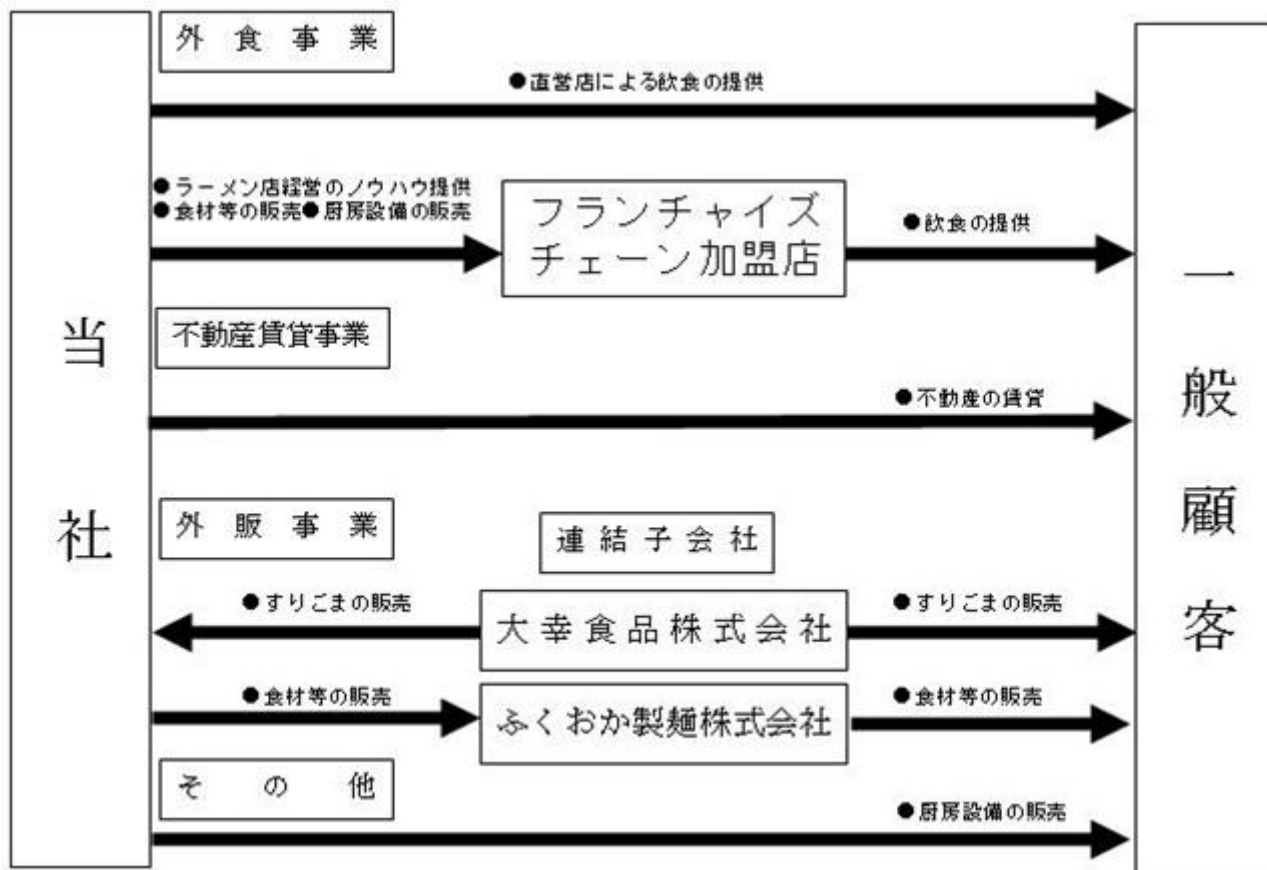
連結子会社大幸食品㈱が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺㈱が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

(4) その他

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ・チェーン加盟店などに行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大幸食品(株)	佐賀県佐賀市 諸富町	(百万円) 10	外販	100.0	すりごまの仕入先 役員の兼任1名
ふくおか製麺(株)	福岡県田川郡 香春町	(百万円) 3	外販	100.0	ラーメン用食材等の販売 役員の兼任2名

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
外食事業	96	(75)
不動産賃貸事業	-	(-)
外販事業	2	(2)
報告セグメント計	98	(77)
その他	-	(-)
全社(共通)	23	(-)
合計	121	(77)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門85(75)名及び営業本部スーパーバイザー11名であり、生産本部に所属する就業人員34(8)名については、直営店部門に含めて記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 不動産賃貸事業及びその他事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。

(2)提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119(75)	38.1	8.1	3,469,065

セグメントの名称	従業員数(人)	
外食事業	96	(75)
不動産賃貸事業	-	(-)
外販事業	-	(-)
報告セグメント計	96	(75)
その他	-	(-)
全社(共通)	23	(-)
合計	119	(75)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、()書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 外食事業の従業員数の内訳は、直営店部門85(75)名及び営業本部スーパーバイザー11名であり、生産本部に所属する就業人員34(8)名については、直営店部門に含めて記載しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
5. 不動産賃貸事業及びその他事業の従業員数については、他の事業セグメント内に兼務する従業員が含まれているため、従業員数を「-」としております。また、外販事業の従業員数については、当事業年度末に従業員が存在しないため、従業員数を「-」としております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代による経済政策への期待感から緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州金融危機や新興国の経済成長の鈍化や、消費税増税問題等の将来への懸念材料を払拭できないまま、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費マインドに改善の兆しが見られるものの、企業間における顧客確保の競争は激しさを増しており、特に外食企業は価格政策とともに、収益構造の改革を迫られる厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC(Q=クオリティ・S=サービス・C=クリンリネス)の徹底を積極的に取り組むことで、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進してまいりました。

また、前連結会計年度より実施しております「社員独立制度」を積極的に取り組み、新たな収益の獲得と固定費の圧縮による企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、商業施設内のテナント店として営業していた直営店が、経営環境の変化に伴い施設全体の集客力が低下したことによる減益傾向が続いたため、当連結会計年度において中途解約を行っております。

この結果、当連結会計年度における売上高は2,201百万円(前連結会計年度比22.5%減)となり、営業利益14百万円(同48.1%減)、経常利益7百万円(同47.7%減)、当期純損失は85百万円(前連結会計年度は当期純損失200百万円)となりました。なお、当期純損失が大幅に増加した要因としましては、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」に基づき、当期及び今後の業績動向を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩したことにより、法人税等調整額を41百万円計上したことによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1)外食事業

当連結会計年度におきましては、全国誌を媒体とした「ギョウザ100円キャンペーン」をはじめとする各種セールを実施することで、「山小屋」及び「ばさらか」並びに「一康流」のブランディングの向上を図ることはもちろん、店舗モニタリングの継続、接客マナーの向上、店舗クリンリネスの徹底に積極的に取り組み、さらに既存店舗における改装工事を行ったことで店舗イメージを刷新し、「美味しさと快適な食の空間」の追求と店舗体質の改善に努めてまいりました。

また、前連結会計年度より実施しております「社員独立制度」を積極的に行ったことで売上高及び売上総利益は減少するものの、「新たな収益の確保」及び「固定費の圧縮」を行うことで企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、商業施設自体での集客力の低下に伴う収益面の悪化、さらに既存FC店舗の閉店等の影響による収益が減少したことにより、計画を下回る結果となりました。

しかしながら、海外事業におきましては計画通りに出店が行われ、当連結会計年度においては新たに3ヶ国で5店舗が増加しており、引き続き積極的な店舗展開を行うことで、食材出荷量の拡大に注力してまいります。

以上のことにより、当連結会計年度の店舗状況は、新規出店が18店舗(うち、直営店3店舗、FC店3店舗、海外12店舗)、契約満了を含む閉鎖店舗16店舗(うち、直営店4店舗、FC店9店舗、海外3店舗)、直営店からFC店へ変更した店舗が14店舗あったことから、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末に比べ2店舗増加して155店舗(うち、直営店13店舗、FC店116店舗、海外26店舗)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,032百万円(前年同期比24.1%減)、営業利益76百万円(同13.9%減)となりました。

2)不動産賃貸事業

当社が所有する店舗用地等の有効活用を目的とした賃貸事業を行っております。

当連結会計年度の売上高は55百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益23百万円(同7.1%減)となりました。

3)外販事業

連結子会社大幸食品(株)が、お客様及び当社にすりごまの製造販売を行っております。

連結子会社ふくおか製麺(株)が、当社の生産する製品を主要販売品目とし、外販を行っております。

当連結会計年度における外販事業の売上高は102百万円(前年同期比1.6%減)、営業損失40百万円(前年同期は営業損失32百万円)となりました。

4)その他

飲食店用の厨房設備の販売を、FC加盟店などに行っております。

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は11百万円(前年同期比262.1%増)、営業利益1百万円(前年同期比177.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が94百万円あったものの、投資活動による資金の減少が107百万円及び財務活動による資金の減少が56百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ69百万円資金は減少し、当連結会計年度末は473百万円(前連結会計年度は542百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は94百万円であり、前連結会計年度に比べ44百万円資金は減少しました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失が23百万円及び法人税等の支払額が34百万円あったものの、減価償却費が125百万円及びたな卸資産の減少額が26百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は107百万円であり、前連結会計年度に比べ20百万円資金は増加しました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が109百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は56百万円であり、前連結会計年度に比べ132百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入が400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が438百万円、自己株式の取得による支出が17百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	1,769,443	96.2	29.1
外販事業	69,461	3.8	7.1
合計	1,838,904	100.0	28.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産賃貸事業及びその他の一部については、生産を行っていないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
外食事業	2,032,662	92.3	24.1
不動産賃貸事業	55,115	2.5	5.5
外販事業	102,600	4.7	1.6
報告セグメント計	2,190,379	99.5	22.9
その他	11,108	0.5	262.1
合計	2,201,487	100.0	22.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とF C加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

外食事業セグメントの販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

外食事業の部門別名称	金額（千円）	構成比（％）	前期比（％）
直営店部門	817,200	37.1	55.2
フランチャイズ部門	1,215,462	55.2	42.5
外食事業合計	2,032,662	92.3	24.1

（注）構成比は、連結売上高に対する部門別売上高の比率であります。

外食事業セグメントのうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）			
	店舗数	金額（千円）	構成比（％）	前期比（％）
千葉県	-	11,282	1.4	87.5
東京都	1	90,497	11.1	21.3
神奈川県	-	8,413	1.0	76.3
岡山県	2	111,544	13.6	32.1
広島県	1	60,229	7.4	7.7
山口県	1	184,692	22.6	46.9
愛媛県	1	25,030	3.1	9.2
高知県	1	52,992	6.5	12.5
福岡県	5	220,634	27.0	67.6
佐賀県	-	4,418	0.5	83.3
大分県	1	14,099	1.7	68.8
鹿児島県	-	33,366	4.1	50.4
合計	13	817,200	100.0	55.2

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。

2．店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値が含まれております。

なお、千葉県、神奈川県及び佐賀県並びに鹿児島県については、店舗の閉鎖により当連結会計年度末の店舗数が「-」となっております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境は、政権交代による経済政策への期待感から緩やかな景気回復基調が見られたものの、長期化する欧州金融危機や新興国の経済成長の鈍化、消費税率の引上予測等を背景とした消費者の外食利用頻度の低下傾向は継続すると考えられるほか、外食産業における低価格競争等も加速していくことから、国内の状況は引き続き不透明な経営環境が続くものと想定されます。しかしながら、海外市場におきましては、日本ブランド飲食店のニーズが高く当連結会計年度におきましても順調に店舗数が増加しており、先行きの見通しは明るい状況となっております。

このような経営環境の中、当社グループは「一杯のラーメンをお客様に満足していただく」という創業当時の理念にのっとり、「美味しさと快適な食の空間」の追求はもちろん、お客様満足度向上のための重要な要素である店舗のQSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クリンリネス）の徹底を積極的に取り組むことで、お客様一人一人に誠実であり続けることに、より一層推進して来店客数及び売上高の増加を図ってまいります。

また、海外におきましては、既存の海外出店のノウハウを有効に活用し、積極的な海外出店を展開していくことはもちろん、新ブランドの設立等により食材出荷量の増加を図り、さらに食材卸事業等により新たな収益源の確保に注力し、企業体質の改善を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）事業展開について

直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のF C本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、不動産の賃貸及びすりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びF C加盟店で行っております。なお、平成25年3月末日現在の総店舗数は155店舗（うち、直営店13店舗、F C店116店舗、海外26店舗）となっております。

当社グループは、店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルートの幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

F C加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはF C加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なF C加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、ホームページなどの媒体を使ってF C加盟店募集を行う他、F C加盟希望者向け事業説明会を実施しております。

当社グループは、F C加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でF C加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのF C本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないF C加盟先の諸事情を理由として、F C加盟先が当社グループのF C事業の出店の凍結もしくはF C加盟契約の解消又は新規F C加盟希望者が減少する可能性があります。F C加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）人材の確保・育成について

当社グループは、直営店の店舗展開及びF C事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考え、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はO J Tによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、外食産業における食中毒問題、B S E（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入、偽装表示などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が、以前にも増して高まっております。当社グループでは、食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針ですが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社グループの求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外食離れが生じた場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）原材料価格の変動について

当社グループにおいて使用される原材料等には、市場の需給動向によりその価格が変動するものがあります。当社グループでは、複数企業から安定的な購買を行っておりますが、原材料等の価格が急激かつ大幅に上昇した場合には、原価及びコストの上昇に繋がり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可証を取得し、本社工場及びF C加盟店を含む全店舗に食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でF C加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

(6) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第19期連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
株式会社テクノバンク・サンケン(注1)	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産事業	(被所有) 19.04	兼任1人	不動産賃貸契約の締結	不動産の賃貸	3,480	前払費用(注2)	1,450

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

- (注) 1. 当社の代表取締役社長緒方正憲及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 店舗用地の賃借料を引き下げるために、一部の店舗については平成24年9月から平成25年8月までの賃借料を前払しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃貸について
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。
また、賃借料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上、決定しております。

(7) 当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」（商標登録第4032977号平成9年7月25日登録）「ばさらか」（商標登録第4052430号平成9年9月5日登録）に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(8) 減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、店舗における営業収益の低下等による減損損失を計上しております。

しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「筑豊ラーメン山小屋」FC加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋 FC加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 再契約料 再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ 月額2万円 変動ロイヤリティ FC本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

(2)「ばさらか」FC加盟契約

当社は、「ばさらか」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了の3か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに1年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 商標使用料 月額2万円

(3)「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCの展開を図るため、法人のFC加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」FCのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は3年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー 契約時に1,000万円 コミッション FC加盟契約が成立した場合、地区本部はFC加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料 FC加盟店売上の1%

(4) 「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」F C加盟店の獲得を図るため、特定のF C加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、F C加盟店が、特定地域内における「ばさらか」F Cの新店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にF C本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、F C加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の5%を支払う。 加盟金 15坪未満 30万円 15坪以上 60万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 15坪未満 50万円 15坪以上 100万円 当社の預り金とする。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、次のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して184百万円減少して、3,933百万円となりました。この主な要因は、売掛金が13百万円増加したものの、現金及び預金が98百万円及び有形固定資産が減価償却・除却・減損処理により37百万円、投資その他の資産の繰延税金資産が35百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における負債は、前連結会計年度末と比較して84百万円減少して、1,984百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が35百万円増加したものの、買掛金が22百万円及び未払費用が21百万円、長期借入金が73百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末と比較して100百万円減少して、1,948百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が85百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が94百万円あったものの、投資活動による資金の減少が107百万円及び財務活動による資金の減少が56百万円あったことにより、前連結会計年度に比べ69百万円資金は減少し、当連結会計年度末は473百万円(前連結会計年度は542百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と増減要因は、以下のとおりであります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は94百万円であり、前連結会計年度に比べ44百万円資金は減少しました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純損失が23百万円及び法人税等の支払額が34百万円あったものの、減価償却費が125百万円及びたな卸資産の減少額が26百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は107百万円であり、前連結会計年度に比べ20百万円資金は増加しました。資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が109百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は56百万円であり、前連結会計年度に比べ132百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、長期借入れによる収入が400百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が438百万円、自己株式の取得による支出が17百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	55.4	50.2	52.6	49.8	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	17.6	16.1	12.6	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	5.4	10.7	8.6	12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.3	10.5	5.0	7.3	5.5

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計上しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出することとしております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べ640百万円（22.5%減）減少し2,201百万円となりました。この主な要因は、外食事業における、直営店舗をF C店へ転換したことによるものであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ13百万円（1.3%減）減少し958百万円となりました。この主な要因は、売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ614百万円（33.3%減）減少し1,228百万円となりました。この主な要因は、直営店舗のF C化及び不採算店舗閉鎖等の効果によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ13百万円（48.1%減）減少し14百万円となりました。なお、セグメントの売上高の分析については、「1業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業外損益及び経常利益

前連結会計年度の12百万円の損失（純額）から6百万円の損失（純額）となりました。この主な要因は、当連結会計年度において営業外収益として違約金収入及び預り金取崩益の計上があったこと等によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ6百万円（47.7%減）減少し7百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の207百万円の損失（純額）から30百万円の損失（純額）となり176百万円の損失（純額）が減少しました。この主な要因は、特別損失の減損損失176百万円が減少したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純損失は23百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失192百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税21百万円、法人税等調整額41百万円を計上し、当期純損失は85百万円（前連結会計年度は当期純損失200百万円）となりました。

1株当たり当期純損失は、前連結会計年度の5,368円82銭から2,304円16銭となりました。ROE（自己資本当期純利益率）も前連結会計年度 9.3%から 4.3%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び関係会社）は、販売力確保のため、外食事業に重点を置いた設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金を含む、金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
外食事業	113 百万円	4.8 %
不動産賃貸事業	- "	"
外販事業	- "	"
小計	113 "	4.8 "
消去又は全社	- "	"
合計	113 "	4.8 "

外食事業では、直営店部門における店舗の新規出店100百万円（敷金及び保証金を含む）、既存店舗の改装等による設備投資13百万円行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び関係会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
創業店他12店舗 (福岡県田川郡香春 町他)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	153,163	11,975	102,068 (2,984)	8,436	275,644	31 (45)
ばさらか庄内店他 53店舗 (福岡県飯塚市他)	外食事業 (フランチャイ ズ部門)	賃貸設備	506,932	16,423	852,082 (21,302)	6,894	1,382,334	- (-)
本社工場(福岡県 田川郡香春町)	外食事業	生産設備	109,106	46,655	87,244 (11,138)	477	243,483	34 (7)
魚町ビル他6件 (北九州市小倉北区)	不動産賃貸事 業	賃貸設備	275,729	18	455,847 (8,236)	119	731,714	- (-)
本社 (福岡県田川郡香春 町)	全社的 manage 業務・販売業務 等	その他設備	88,466	3,480	62,988 (16,781)	2,461	157,396	54 (23)
合計			1,133,398	78,554	1,560,230 (60,440)	18,389	2,790,573	119 (75)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2. 上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。
 3. 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。
 4. 上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間の賃借料又は リース料(千円)
井堀店他45店舗 (福岡県北九州市小倉 北区井堀ほか)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	20 (52)	2,566	147,161

- (注) 従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

5. 上記外食事業のうち、直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります。

地域	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	店舗設備 (清澄白河店)	26,104	792	58,550 (119)	1,514	86,961	6 (3)
岡山県	店舗設備 (妹尾店他1店舗)	23,836	1,544	18,747 (2,010)	1,211	45,339	6 (7)
広島県	店舗設備 (竹原店)	6,894	25	- (-)	45	6,965	1 (5)
山口県	店舗設備 (宇部店)	1,363	0	- (-)	337	1,701	3 (4)
愛媛県	店舗設備 (松山店)	1,828	100	- (-)	12	1,940	1 (3)
高知県	店舗設備 (野市店)	4,896	308	- (-)	24	5,229	1 (5)
福岡県	店舗設備 (志免店他4店舗)	70,934	7,227	24,771 (854)	3,180	106,113	12 (17)
大分県	店舗設備 (万田店)	17,305	1,976	- (-)	2,110	21,392	1 (1)
合計		153,163	11,975	102,068 (2,984)	8,436	275,644	31 (45)

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大幸食品(株)	本社 (佐賀県佐賀市 諸富町)	外販	生産設備	703	1,590	2,627 (227)	18	4,938	2 (2)
ふくおか製麺 (株)	本社 (福岡県田川郡 香春町)	外販	車輛運搬 具	-	0	- (-)	-	0	- (-)

(注) 1.帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2.従業員数の()書は、外書きで臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	38,730	38,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年12月14日 (注1)	4,500	38,230	216,675	977,975	216,675	775,675
平成18年1月11日 (注2)	500	38,730	24,075	1,002,050	24,075	799,750

(注) 1. 有償一般募集(スプレッド方式を採用)

発行価格(募集価格) 102,720円

商法上の発行価額 96,300円

資本組入額 48,150円

資本準備金組入額 48,150円

2. オーバーアロットメントによる売出しに伴う有償第三者割当増資

発行価格 102,720円

商法上の発行価額 96,300円

資本組入額 48,150円

資本準備金組入額 48,150円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	46		1	2,230	2,288	
所有株式数 (株)		910	372	11,310		40	26,098	38,730	
所有株式数 の割合 (%)		2.34	0.97	29.20		0.10	67.39	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,532株は、「個人その他」欄に含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	7,375	19.04
緒方 正年	北九州市小倉北区	2,393	6.18
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	2,001	5.17
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	1,354	3.50
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	1,030	2.66
緒方 秀憲	北九州市小倉南区	984	2.54
大陽製粉(株)	福岡市中央区那の津4-2-22	880	2.27
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	625	1.61
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	479	1.24
ワイエスフード従業員持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	468	1.20
計	-	17,589	45.41

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式2,532株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.54%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,532	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,198	36,198	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,730	-	-
総株主の議決権	-	36,198	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエスフード株式会社	福岡県田川郡香春町 大字鏡山字金山552番8	2,532	-	2,532	6.54
計	-	2,532	-	2,532	6.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年2月25日)での決議状況 (取得期間 平成25年2月26日～平成25年2月26日)	1,132	17,896,920
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,132	17,896,920
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,532	-	2,532	-

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しており、厳しい経済状況の中で、収益力の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努め、安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。また、内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいり所存であります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。ただし、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。

しかしながら、平成25年3月期の配当につきまして、内部留保を充実させ一時的に経営資源の全てを当社の事業活動に振り向けるため、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、依然として不透明な状況が続くと考えられるものの、復配を目指し経営体質の強化を進めて行き、上期の状況を踏まえて、第2四半期決算発表までには開示する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	53,800	34,000	25,790	19,790	18,300
最低(円)	21,500	20,000	15,500	13,510	12,410

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	14,140	13,900	13,800	15,570	16,490	18,300
最低(円)	13,450	13,000	13,460	13,510	14,500	16,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	海外本部長	緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成6年5月 当社取締役副社長 平成13年4月 経営管理本部長兼総務部長 平成19年6月 代表取締役社長 平成20年9月 ふくおか製麺㈱取締役(現任) 平成22年4月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長 平成23年3月 代表取締役社長兼営業本部長兼生産本部長兼お客様相談室長 平成24年3月 代表取締役社長兼海外本部長(現任)	(注)2	1,354
取締役	営業部長	中村 行男	昭和47年5月28日生	平成8年6月 当社入社 平成11年7月 取締役営業部長 平成14年6月 取締役営業本部長 平成16年1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年7月 取締役営業本部長 平成17年10月 取締役営業支援部長 平成19年7月 取締役店舗品質管理部長 平成21年7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年4月 取締役内部監査室長 平成23年2月 取締役営業部長(現任)	(注)2	189
取締役		茅嶋 祐一	昭和44年8月10日生	平成2年4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成8年9月 当社入社 平成14年7月 取締役情報システム部長 平成16年4月 大幸食品株式会社 取締役(現任) 平成17年10月 取締役人事部長 平成20年4月 取締役営業企画部長 平成20年9月 ふくおか製麺株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年10月 取締役(現任)	(注)2	111
取締役	営業本部長兼 営業企画部長	原 亮一	昭和49年8月6日生	平成5年4月 エス・バイ・エル株式会社入社 平成7年1月 当社入社 平成14年7月 取締役営業部長 平成17年10月 取締役直営事業部長 平成21年7月 取締役直営事業部長兼エリア担当 平成22年4月 取締役生産部長 平成24年3月 取締役営業本部長兼営業企画部長(現任)	(注)2	135
監査役	常勤	森 弘之	昭和36年7月15日生	平成12年9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年9月 当社入社 平成15年9月 監査役就任(現任)	(注)3	33
監査役		梅林 史	昭和21年9月14日生	昭和45年1月 香春町役場職員 平成16年4月 当社監査役就任(現任)	(注)4	41
監査役		杉山 耕司	昭和23年10月10日生	平成14年11月 有限会社 アートスタジオすぎやま設立 代表取締役就任 平成18年5月 株式会社アートウィズへ社名変更 取締役就任(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	102
監査役		田吹 多祥	昭和24年1月10日生	昭和47年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入社 平成13年7月 同社 久留米支店長 平成16年2月 株式会社エヌシーマネジメント代表取締役(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,965

(注) 1. 監査役梅林史及び田吹多祥は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

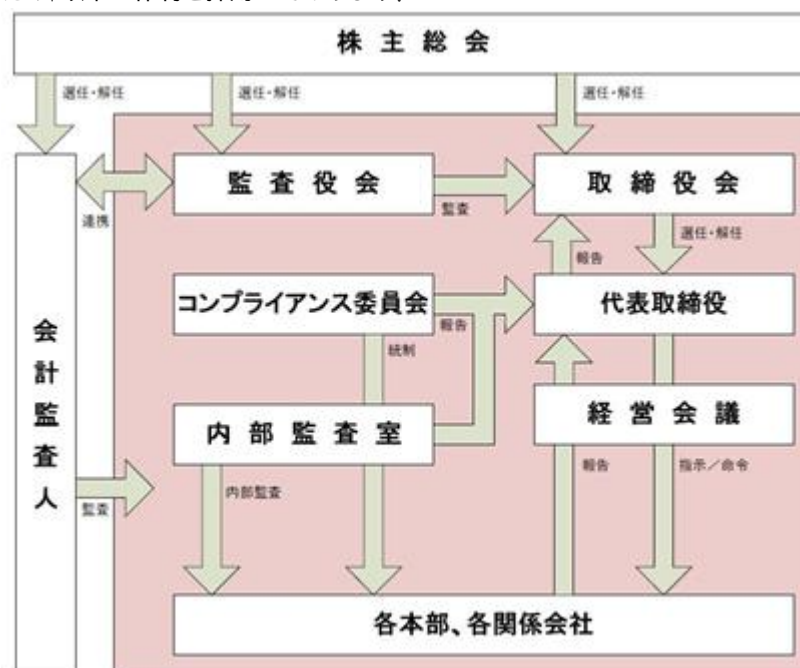
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の継続的な成長を実現するため経営が適正かつ効率的に運営されているかを監視する仕組みの充実が重要であると確認しております。

また、企業価値を継続的に高めることにより、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様、従業員の利益を最大化することを目指し、社会から信頼され健全な経営を行うため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な位置づけとして確認しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。取締役会は、取締役4名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法令定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び機動的な経営の実現を目指しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図るため、以下の体制を採用しております。



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、稟議規程、業務管理に関する諸規程を整備し、関係法令の改定・内部統制の機能整備に応じて適宜諸規程の改正を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署及び監査室で行っております。毎週行われる経営会議において、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、社内における様々な問題を検討し迅速に問題解決にあたっております。

また、取締役及び監査役と、各部署長を含めた業績会議を毎月1回開催しており各部門から、経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点について討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員1名）が、社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

監査役会の監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の計4名（うち社外監査役2名）で行っております。監査役会監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続きを取っております。

また、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告などの会議を定例化して実施しております。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人による会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。三優監査法人においては、会計監査業務を執行した公認会計士3名(杉田純、吉川秀嗣および堤剣吾)とその補助者4名(公認会計士4名)の計7名が監査業務に従事しました。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は、梅林史氏、田吹多祥氏の2名であります。

梅林史氏は当社の株主であり、平成25年3月31日現在、41株を保有しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れはなく、役場（香春町）の出身のため特に独立性が高いと判断され、また、取締役及び各部部长を含めた業績会議（毎月1回）等で、経営管理に関する報告及び業務上の問題点についての討議を監視するとともに公正な意見を積極的に意見するなど、監査役として果たすべき職責を実効的に果たしております。

田吹多祥氏は、長年にわたる銀行員としての豊富な経験と経営者としての識見を当社の監査に反映していただくことで、監査役として果たすべき職責を実効的に果たしております。

また、梅林史氏、田吹多祥氏と当社との間には記載すべき取引関係その他利害関係は一切ありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	41,031	39,087	-	1,944	4
監査役 (社外役員を除く)	7,504	7,394	-	110	2
社外役員	3,870	3,100	-	770	3

- (注) 1. 株主総会の決議(平成8年3月22日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円であります。
2. 報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額2,824千円(取締役2名1,944千円、監査役4名880千円)を含めております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の協議により、監査役の報酬は監査役会の協議により各々決定しております。

なお、平成8年3月22日開催の臨時株主総会での決議により、取締役報酬限度額(使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く)は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10,000	10,000	-	-	- (注)
上記以外の株式	16,000	18,080	-	-	2,080

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に基づき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び株式会社プロネクサス主催の経理・財務関連セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,230	517,745
売掛金	112,304	125,667
有価証券	10	10,010
商品及び製品	124,025	101,261
仕掛品	4,152	3,152
原材料及び貯蔵品	24,402	21,465
前払費用	12,429	10,983
繰延税金資産	27,902	21,449
その他	34,919	34,510
貸倒引当金	718	492
流動資産合計	955,658	845,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,078,665	2,129,186
減価償却累計額	940,682	996,979
建物及び構築物(純額)	1,137,982	1,132,206
機械装置及び運搬具	608,600	607,767
減価償却累計額	518,583	530,750
機械装置及び運搬具(純額)	90,017	77,017
土地	1,566,172	1,562,857
その他	181,969	139,107
減価償却累計額	147,584	120,429
その他(純額)	34,385	18,677
有形固定資産合計	2,828,557	2,790,759
無形固定資産		
のれん	39,851	19,925
その他	12,979	8,384
無形固定資産合計	52,830	28,310
投資その他の資産		
投資有価証券	31,116	25,040
繰延税金資産	104,059	68,673
敷金及び保証金	149,804	118,472
その他	12,256	73,635
貸倒引当金	15,821	17,177
投資その他の資産合計	281,414	268,644
固定資産合計	3,162,802	3,087,714
資産合計	4,118,461	3,933,469

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,158	82,380
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	391,732	426,765
未払法人税等	30,696	19,310
賞与引当金	13,012	21,932
ポイント引当金	5,878	1,823
資産除去債務	1,000	1,250
その他	237,635	213,317
流動負債合計	985,114	966,780
固定負債		
長期借入金	807,514	734,092
退職給付引当金	77,363	66,747
役員退職慰労引当金	45,850	47,492
資産除去債務	44,308	47,376
その他	108,919	122,029
固定負債合計	1,083,956	1,017,737
負債合計	2,069,070	1,984,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金	799,750	799,750
利益剰余金	266,831	181,038
自己株式	29,400	47,296
株主資本合計	2,039,231	1,935,541
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	10,159	13,409
その他の包括利益累計額合計	10,159	13,409
純資産合計	2,049,391	1,948,950
負債純資産合計	4,118,461	3,933,469

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,842,434	2,201,487
売上原価	1 971,376	1 958,369
売上総利益	1,871,058	1,243,118
販売費及び一般管理費	2 1,843,448	2 1,228,800
営業利益	27,609	14,318
営業外収益		
受取利息	851	1,073
受取配当金	89	88
協賛金収入	1,644	2,114
違約金収入	908	3,363
預り金取崩益	-	1,563
その他	4,535	4,508
営業外収益合計	8,029	12,712
営業外費用		
支払利息	19,060	17,385
その他	1,937	1,982
営業外費用合計	20,997	19,367
経常利益	14,640	7,663
特別利益		
固定資産売却益	3 44	3 1,346
特別利益合計	44	1,346
特別損失		
固定資産売却損	-	4 3,539
固定資産除却損	5 7,128	5 664
減損損失	6 194,611	6 17,835
投資有価証券評価損	2,477	-
敷金及び保証金解約損	3,318	10,236
特別損失合計	207,536	32,275
税金等調整前当期純損失()	192,850	23,265
法人税、住民税及び事業税	32,152	21,363
法人税等調整額	24,585	41,163
法人税等合計	7,567	62,527
少数株主損益調整前当期純損失()	200,418	85,792
当期純損失()	200,418	85,792

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	200,418	85,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,235	3,249
その他の包括利益合計	11,235	3,249
包括利益	189,182	82,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,182	82,543
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
当期首残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
当期首残高	467,249	266,831
当期変動額		
当期純損失()	200,418	85,792
当期変動額合計	200,418	85,792
当期末残高	266,831	181,038
自己株式		
当期首残高	29,400	29,400
当期変動額		
自己株式の取得	-	17,896
当期変動額合計	-	17,896
当期末残高	29,400	47,296
株主資本合計		
当期首残高	2,239,649	2,039,231
当期変動額		
当期純損失()	200,418	85,792
自己株式の取得	-	17,896
当期変動額合計	200,418	103,689
当期末残高	2,039,231	1,935,541

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,075	10,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,235	3,249
当期変動額合計	11,235	3,249
当期末残高	10,159	13,409
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075	10,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,235	3,249
当期変動額合計	11,235	3,249
当期末残高	10,159	13,409
純資産合計		
当期首残高	2,238,573	2,049,391
当期変動額		
当期純損失（ ）	200,418	85,792
自己株式の取得	-	17,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,235	3,249
当期変動額合計	189,182	100,440
当期末残高	2,049,391	1,948,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	192,850	23,265
減価償却費	140,539	125,269
減損損失	194,611	17,835
のれん償却額	19,925	19,925
投資有価証券評価損益(は益)	2,477	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	948	1,130
賞与引当金の増減額(は減少)	10,184	8,920
退職給付引当金の増減額(は減少)	438	10,616
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,897	1,642
受取利息及び受取配当金	940	1,162
支払利息	19,060	17,385
有形固定資産除売却損益(は益)	7,083	2,857
売上債権の増減額(は増加)	30,061	13,363
たな卸資産の増減額(は増加)	15,360	26,701
仕入債務の増減額(は減少)	43,994	22,777
その他	72,574	5,441
小計	194,112	145,039
利息及び配当金の受取額	322	926
利息の支払額	19,111	17,150
法人税等の還付額	304	-
法人税等の支払額	36,164	34,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,464	94,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	27	29,195
有形固定資産の取得による支出	119,962	109,248
有形固定資産の売却による収入	2,163	423
資産除去債務の履行による支出	7,187	8,273
貸付けによる支出	1,000	23,454
貸付金の回収による収入	723	978
敷金及び保証金の差入による支出	3,247	7,730
敷金及び保証金の回収による収入	4,373	10,120
その他	3,478	504
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,641	107,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	400,000
長期借入金の返済による支出	473,464	438,389
自己株式の取得による支出	-	17,950
配当金の支払額	30	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,504	56,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88,327	69,289
現金及び現金同等物の期首残高	454,211	542,538
現金及び現金同等物の期末残高	542,538	473,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社は、大幸食品(株)及びふくおか製麺(株)の2社であります。

(ロ) 非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 2年～10年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は減少しておりますが、金額は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

(二) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額を負債（又は資産）として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」16,800千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」918千円及び「受取手数料」1,103千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	- 千円	10,000千円
建物及び構築物	663,086	588,971
土地	987,107	916,769
計	1,650,193	1,515,740

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	292,692	337,077
長期借入金	518,512	640,452
計	1,011,204	1,177,529

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が、売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	2,594千円	2,130千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売手数料	7,246千円	9,590千円
荷造運搬費	84,167	74,838
役員報酬	57,255	57,647
役員賞与	1,346	673
役員退職慰労引当金繰入額	5,257	3,972
従業員給料	799,857	465,477
賞与	4,993	15,724
賞与引当金繰入額	10,640	17,185
退職給付費用	6,092	5,922
水道光熱費	176,899	81,201
減価償却費	79,469	39,961

のれん償却額	19,925	19,925
賃借料	202,840	123,921
ポイント引当金繰入額	5,878	1,823
貸倒引当金繰入額	922	1,130

3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	44千円	1,294千円

4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,249千円
機械装置及び運搬具	-	276

5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,689千円	624千円
機械装置及び運搬具	4,465	99

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	埼玉県新座市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	8,234
	東京都江東区	機械装置及び運搬具・その他	873
	神奈川県小田原市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	8,131
	愛知県岡崎市	建物及び構築物	13,774
	愛知県豊橋市	建物及び構築物	12,054
	広島県広島市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	932
	山口県宇部市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	13,276
	山口県下関市	建物及び構築物	1,130
	山口県山口市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	3,995
	山口県周南市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	17,079
	香川県丸亀市	建物及び構築物・その他	2,009
	福岡県福岡市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具	34
	福岡県北九州市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他・土地	66,346
	福岡県田川市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	323
	福岡県遠賀郡	その他	54
	福岡県久留米市	建物及び構築物	768
	福岡県行橋市	土地	3,764
	長崎県長崎市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	14,218
	佐賀県三養基郡	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	325
	熊本県熊本市	機械装置及び運搬具・その他	729
うどん店	福岡県北九州市	建物及び構築物	15,404
スイーツ店	福岡県北九州市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	11,149
	合計		194,611

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（194,611千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物110,352千円、機械装置及び運搬具9,914千円、その他6,048千円、土地68,295千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物及び構築物	4,906
	広島県広島市	建物及び構築物	3,439
	山口県防府市	機械装置及び運搬具・その他	128
	山口県周南市	機械装置及び運搬具	195
	福岡県飯塚市	建物及び構築物・土地	6,208
	福岡県遠賀郡	その他	159
	長崎県長崎市	機械装置及び運搬具	42
	佐賀県三養基郡	機械装置及び運搬具・その他	373
	宮崎県日向市	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他	552
遊休資産	福岡県田川郡	その他	1,829
合計			17,835

当社グループは、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、その他の連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,835千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物10,630千円、機械装置及び運搬具629千円、その他2,290千円（有形固定資産その他461千円、無形固定資産その他1,829千円）、土地4,284千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,306千円	3,924千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	11,306	3,924
税効果額	70	674
その他有価証券評価差額金	11,235	3,249
その他の包括利益合計	11,235	3,249

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730			38,730
合計	38,730			38,730
自己株式				
普通株式	1,400			1,400
合計	1,400			1,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730			38,730
合計	38,730			38,730
自己株式				
普通株式 (注)	1,400	1,132		2,532
合計	1,400	1,132		2,532

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	616,230千円	517,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	73,701	44,505
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	10	10
現金及び現金同等物	542,538	473,249

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後16年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	616,230	616,230	-
(2) 売掛金 貸倒引当金	112,304 679		
(3) 投資有価証券	111,625 31,116	111,625 31,101	- 15
資産計	758,971	758,956	15
(1) 買掛金	105,158	105,158	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,199,246	1,200,894	1,647
負債計	1,504,405	1,506,052	1,647

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	517,745	517,745	-
(2) 売掛金	125,667		
貸倒引当金	417		
	125,250	125,250	-
(3) 有価証券	10,010	10,013	3
(4) 投資有価証券	25,040	25,040	-
資産計	678,045	678,048	3
(1) 買掛金	82,380	82,380	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 長期借入金	1,160,857	1,162,862	2,004
負債計	1,443,238	1,445,243	2,004

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	0千円	0千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	616,230			
売掛金	112,304			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		10,000		
社債				
合計	728,534	10,000		

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	517,745			
売掛金	125,667			
有価証券				
満期保有目的の債券		10,000		
社債				
合計	653,413			

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	391,732	346,797	220,083	120,883	35,642	84,106
合計	591,732	346,797	220,083	120,883	35,642	84,106

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
長期借入金	426,765	300,051	200,851	115,610	39,651	77,926
合計	626,765	300,051	200,851	115,610	39,651	77,926

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	10,000	9,985	15
	(3) その他	-	-	-
	合計	10,000	9,985	15

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	10,000	10,003	3
	(3) その他	-	-	-
	合計	10,000	10,003	3

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	16,000	4,649	11,350
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	16,000	4,649	11,350
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	5,116	6,927	1,811
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	5,116	6,927	1,811

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	25,040	11,577	13,462
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	合計	25,040	11,577	13,462

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,477千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)(千円)
イ. 退職給付債務	66,378	61,623
ロ. 未積立退職給付債務	66,378	61,623
ハ. 未認識過去勤務債務	6,514	3,957
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,470	1,165
ホ. 退職給付引当金(ロ+ハ+ニ)	77,363	66,747

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)(千円)
イ. 勤務費用	9,042	7,724
ロ. 利息費用	1,000	971
ハ. 過去勤務債務の費用処理額	2,556	2,556
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	250	665
ホ. 臨時に支払った退職金等	-	1,910
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,736	7,384

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	0.7%

(3) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,925	8,290
未払事業税	1,369	1,053
役員賞与	261	-
税務上の繰越欠損金	70,822	101,493
貸倒引当金	1,139	2,790
退職給付引当金	27,403	24,040
役員退職慰労引当金	16,286	16,881
投資有価証券評価損	23,841	23,841
たな卸資産評価損	3,695	2,857
減損損失	95,847	71,855
連結会社間内部利益消去	2,989	1,879
その他有価証券評価差額金	662	-
その他	26,049	26,225
繰延税金資産小計	275,296	281,209
評価性引当額	135,772	181,881
繰延税金資産合計	139,523	99,328
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	12
その他	7,562	9,193
繰延税金負債合計	7,562	9,205
繰延税金資産の純額	131,961	90,122

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (千円)
流動資産 繰延税金資産	27,902	21,449
固定資産 繰延税金資産	104,059	68,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.4%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	42,434千円	45,308千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,261	6,568
時の経過による調整額	2,298	973
資産除去債務の履行による減少額	9,686	4,223
期末残高	45,308	48,626

(賃貸等不動産関係)

当社では、福岡県その他の地域において、賃貸用の商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,462千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は3,764千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,109千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は6,569千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,183,082千円	1,928,003千円
期中増減額	744,921千円	160,384千円
期末残高	1,928,003千円	2,088,387千円
期末時価	2,186,945千円	2,406,631千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった732,307千円であり、主な減少額は減損損失3,764千円であります。当連結会計年度の主な増加額は直営店部門から不動産賃貸事業へ変更となった209,822千円であり、主な減少額は減価償却費45,699千円及び減損損失6,569千円であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営を主とした「外食事業」、当社が所有する店舗用地等の不動産賃貸を主とした「不動産賃貸事業」、連結子会社2社の事業である「外販事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	飲食の提供、ラーメン用食材等の製造及びF C加盟店等への販売
不動産賃貸事業	店舗用地等の不動産賃貸（F C加盟店以外）
外販事業	連結子会社大幸食品㈱、すりごまの製造販売 連結子会社ふくおか製麺㈱、当社の生産製品を主に外販

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ増加し、税金等調整前当期純損失は減少しておりますが、金額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,676,765	58,311	104,289	2,839,366	3,068	2,842,434	-	2,842,434
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,942	156	4,084	18,182	-	18,182	18,182	-
計	2,690,707	58,467	108,373	2,857,548	3,068	2,860,617	18,182	2,842,434
セグメント利益 又は損失()	89,369	25,339	32,269	82,439	402	82,841	55,231	27,609
セグメント資産	2,391,300	746,684	183,997	3,321,982	-	3,321,982	796,479	4,118,461
その他の項目								
減価償却費	118,086	16,178	991	135,256	-	135,256	5,283	140,539
のれん償却額	-	-	19,925	19,925	-	19,925	-	19,925
減損損失	194,611	-	-	194,611	-	194,611	-	194,611
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	116,538	-	1,524	118,062	-	118,062	6,552	124,615

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,032,662	55,115	102,600	2,190,379	11,108	2,201,487	-	2,201,487
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,679	156	3,677	19,512	-	19,512	19,512	-

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	外食事業	不動産 賃貸事業	外販事業	計				
計	2,048,341	55,271	106,277	2,209,891	11,108	2,221,000	19,512	2,201,487
セグメント利益 又は損失()	76,943	23,552	40,977	59,519	1,115	60,634	46,316	14,318
セグメント資産	2,383,951	732,574	175,139	3,291,665	-	3,291,665	641,804	3,933,469
その他の項目								
減価償却費	103,524	15,953	1,915	121,393	-	121,393	4,540	125,933
のれん償却額	-	-	19,925	19,925	-	19,925	-	19,925
減損損失	17,835	-	-	17,835	-	17,835	-	17,835
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	113,979	-	-	113,979	-	113,979	-	113,979

(注) 1 . 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店用の厨房設備の販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	57,438	47,506
セグメント間取引消去	2,206	1,189
合計	55,231	46,316

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	802,731	648,548
セグメント間取引消去	6,252	6,744
合計	796,479	641,804

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

その他の項目

減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	7,497	5,736
セグメント間取引消去	2,213	1,196
合計	5,283	4,540

全社費用は、主に本社資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,552	-
セグメント間取引消去	-	-
合計	6,552	-

全社資産は、主に本社における勤怠管理システム等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	19,925	-	-	19,925
当期末残高	-	-	39,851	-	-	39,851

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	外食事業	不動産賃貸事業	外販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	19,925	-	-	19,925
当期末残高	-	-	19,925	-	-	19,925

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

・前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその他の近親者	緒方康憲	-	-	個人事業主	(被所有) 2.66	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	8,021	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	8,501 2,025 17,650

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

通常の食材販売に係る方法に準じて会計処理しております。また、食材売上につきましては、他の取引先と同様の取引条件により決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃貸料につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき出向契約を締結しております。

・当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその他の近親者	緒方康憲	-	-	個人事業主	(被所有) 2.65	当社代表取締役の近親者	食材の販売・不動産の賃貸・人材派遣	79,539	売掛金(注1) 未収入金(注1) 預り金(注1)	7,508 695 15,168

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 1. 売掛金については食材売上高及び家賃等、未収入金については人材派遣料、預り金については店舗売上金がそれぞれ含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 食材の販売について

通常の食材販売に係る方法に準じて会計処理しております。また、食材売上につきましては、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定しております。

(2) 不動産の賃貸について

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理しております。また、賃貸料につきましては、市場価格を勘案して交渉の上決定しております。

(3) 人材派遣について

出向に係る労働条件及び賃金等につきましては、労働基準法等の関係諸法令に基づき、市場価格、総原価等を勘案して交渉の上決定し、出向契約を締結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	54,899円30銭	53,841円39銭
1株当たり当期純損失()	5,368円82銭	2,304円16銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純損失()(千円)	200,418	85,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	200,418	85,792
普通株式の期中平均株式数(株)	37,330	37,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	391,732	426,765	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	807,514	734,092	1.30	平成26年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,399,246	1,360,857	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	300,051	200,851	115,610	39,651

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務等	45,308	7,541	4,223	48,626
合計	45,308	7,541	4,223	48,626

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	575,379	1,123,019	1,683,857	2,201,487
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期(当期)純損失() (千円)	18,870	4,110	527	23,265
四半期(当期)純損失()(千円)	36,119	28,601	48,310	85,792
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	967.58	766.19	1,294.14	2,304.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	967.58	201.39	527.95	1,014.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,188	387,818
売掛金	110,682	123,784
有価証券	-	10,000
商品及び製品	123,025	100,232
仕掛品	3,429	2,629
原材料及び貯蔵品	21,588	18,188
前払費用	12,429	10,972
繰延税金資産	26,993	21,142
預け金	20,008	6,342
その他	14,625	26,902
貸倒引当金	718	492
流動資産合計	829,254	707,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,981,114	2,025,860
減価償却累計額	869,199	919,907
建物(純額)	1,111,915	1,105,952
構築物	100,827	107,020
減価償却累計額	74,321	79,574
構築物(純額)	26,505	27,445
機械及び装置	587,991	586,114
減価償却累計額	498,458	509,288
機械及び装置(純額)	89,533	76,825
車両運搬具	24,755	21,907
減価償却累計額	21,534	20,178
車両運搬具(純額)	3,221	1,728
工具、器具及び備品	169,950	142,408
減価償却累計額	152,686	124,018
工具、器具及び備品(純額)	17,263	18,389
土地	1,563,545	1,560,230
建設仮勘定	16,800	441
有形固定資産合計	2,828,784	2,791,014
無形固定資産		
ソフトウェア	7,562	4,893
その他	5,201	3,274
無形固定資産合計	12,763	8,168

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,000	18,080
関係会社株式	256,100	256,100
出資金	25	25
長期貸付金	543	18,814
破産更生債権等	4,592	4,352
長期前払費用	4,584	3,213
繰延税金資産	98,112	64,003
敷金及び保証金	149,504	118,172
長期未収入金	2,501	47,220
貸倒引当金	15,821	17,177
投資その他の資産合計	526,142	512,804
固定資産合計	3,367,689	3,311,986
資産合計	4,196,943	4,019,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,717	80,733
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	391,732	426,765
未払金	65,602	55,132
未払費用	75,825	55,116
未払法人税等	26,585	16,152
未払消費税等	6,022	-
前受金	9,160	5,527
預り金	74,730	92,204
前受収益	625	1,165
賞与引当金	12,406	21,932
ポイント引当金	5,815	1,765
資産除去債務	1,000	1,250
流動負債合計	973,224	957,745
固定負債		
長期借入金	807,514	734,092
長期預り敷金保証金	108,874	113,570
退職給付引当金	75,949	65,113
役員退職慰労引当金	41,258	41,752
資産除去債務	43,889	46,947
その他	45	8,459
固定負債合計	1,077,530	1,009,935
負債合計	2,050,755	1,967,681

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金	799,750	799,750
資本剰余金合計	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,666	281,121
利益剰余金合計	362,438	283,893
自己株式	29,400	47,296
株主資本合計	2,134,838	2,038,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,350	13,430
評価・換算差額等合計	11,350	13,430
純資産合計	2,146,188	2,051,826
負債純資産合計	4,196,943	4,019,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1 2,585,165	1 1,792,699
その他の売上高	2 167,077	2 322,023
売上高合計	2,752,243	2,114,722
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	139,321	123,025
当期商品仕入高	386,921	290,503
当期製品製造原価	456,251	431,489
合計	982,494	845,018
他勘定振替高	4 17,660	4 7,373
商品及び製品期末たな卸高	3 123,025	3 100,232
商品及び製品売上原価	841,809	737,412
その他の事業売上原価	5 101,672	5 194,460
売上原価合計	943,481	931,872
売上総利益	1,808,761	1,182,849
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4,635	7,046
荷造運搬費	80,898	72,822
役員報酬	49,189	49,581
役員退職慰労引当金繰入額	5,257	2,824
従業員給料	794,983	459,767
賞与	4,469	15,190
賞与引当金繰入額	10,156	17,185
退職給付費用	5,881	5,702
水道光熱費	176,891	81,201
貸倒引当金繰入額	922	1,130
減価償却費	81,201	40,777
賃借料	201,728	122,559
ポイント引当金繰入額	5,815	1,765
その他	362,877	291,468
販売費及び一般管理費合計	1,783,065	1,169,024
営業利益	25,695	13,825
営業外収益		
受取利息	848	1,070
受取配当金	0	0
協賛金収入	682	2,114
違約金収入	908	3,363
その他	5,486	6,070
営業外収益合計	7,927	12,619
営業外費用		
支払利息	19,060	17,385
その他	1,935	1,979
営業外費用合計	20,995	19,364
経常利益	12,626	7,080
特別利益		
固定資産売却益	6 35	6 1,343
特別利益合計	35	1,343

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	7 3,539
固定資産除却損	8 8,742	8 1,400
減損損失	9 196,227	9 17,852
投資有価証券評価損	2,477	-
敷金及び保証金解約損	3,318	10,236
特別損失合計	210,765	33,029
税引前当期純損失()	198,103	24,606
法人税、住民税及び事業税	23,704	13,978
法人税等調整額	26,714	39,960
法人税等合計	3,010	53,938
当期純損失()	195,093	78,545

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		311,305	68.3	271,051	62.9
労務費		101,365	22.3	106,763	24.8
経費		42,736	9.4	52,873	12.3
当期総製造費用		455,407	100.0	430,689	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,274		3,429	
合計		459,681		434,119	
期末仕掛品たな卸高		3,429		2,629	
当期製品製造原価		456,251		431,489	

主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	6,941	15,032
消耗品費	11,912	12,032
減価償却費	16,497	18,884

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

【その他の事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 租税公課		14,416	14.2	17,921	9.2
2. 減価償却費		44,062	43.3	65,552	33.7
3. 賃借料		25,649	25.2	85,784	44.1
4. その他		17,545	17.3	25,201	13.0
その他の事業売上原価		101,672	100.0	194,460	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,002,050	1,002,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,002,050	1,002,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
資本剰余金合計		
当期首残高	799,750	799,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	799,750	799,750
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,772	2,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,772	2,772
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	554,759	359,666
当期変動額		
当期純損失()	195,093	78,545
当期変動額合計	195,093	78,545
当期末残高	359,666	281,121
利益剰余金合計		
当期首残高	557,531	362,438
当期変動額		
当期純損失()	195,093	78,545
当期変動額合計	195,093	78,545
当期末残高	362,438	283,893
自己株式		
当期首残高	29,400	29,400
当期変動額		
自己株式の取得	-	17,896
当期変動額合計	-	17,896
当期末残高	29,400	47,296
株主資本合計		
当期首残高	2,329,931	2,134,838
当期変動額		
当期純損失()	195,093	78,545
自己株式の取得	-	17,896
当期変動額合計	195,093	96,442
当期末残高	2,134,838	2,038,396

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	-	11,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,350	2,080
当期変動額合計	11,350	2,080
当期末残高	11,350	13,430
評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	11,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,350	2,080
当期変動額合計	11,350	2,080
当期末残高	11,350	13,430
純資産合計		
当期首残高	2,329,931	2,146,188
当期変動額		
当期純損失（ ）	195,093	78,545
自己株式の取得	-	17,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,350	2,080
当期変動額合計	183,742	94,362
当期末残高	2,146,188	2,051,826

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～45年

機械及び装置 2年～10年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ増加し、税引前当期純損失は減少しておりますが、金額は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当事業年度末において使用されると見込まれる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期未収入金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた2,501千円は、「長期未収入金」2,501千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」918千円及び「受取手数料」1,103千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	- 千円	10,000千円
建物	650,907	578,822
構築物	12,179	10,148
土地	987,107	916,769
計	1,650,193	1,515,740

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	292,692	337,077
長期借入金	518,512	640,452
計	1,011,204	1,177,529

(損益計算書関係)

1 売上高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(F C)		
加盟店への食材売上高	714,554千円	916,117千円
(直営)		
ラーメン等の店頭売上高	1,823,698	817,200
(外販)		
加盟店以外の食材等売上高	46,911	59,381
計	2,585,165	1,792,699

2 その他の売上高の内容は、不動産賃貸料収入、ロイヤリティ収入ほかであります。

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	2,594千円	2,130千円

4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
自社使用備品消耗品のその他(販売費及び一般管理費)への振替高	17,660千円	7,373千円

5 その他の事業売上原価の内容は、不動産賃貸原価であります。

6 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 千円	1,081千円
車両運搬具	35	213

7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	2,921千円
構築物	-	327
機械及び装置	-	276

8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,689千円	1,156千円

機械及び装置

5,941

30

9 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	埼玉県新座市	建物・その他	8,234
	東京都江東区	その他	1,156
	神奈川県小田原市	建物・その他	8,655
	愛知県岡崎市	建物・構築物	13,774
	愛知県豊橋市	建物・構築物	12,054
	広島県広島市	建物・その他	931
	山口県宇部市	建物・構築物・その他	13,276
	山口県下関市	建物	1,130
	山口県山口市	建物・構築物・その他	3,995
	山口県周南市	建物・その他	17,268
	香川県丸亀市	建物・その他	2,021
	福岡県福岡市	建物・その他	34
	福岡県北九州市	建物・構築物・その他・土地	66,346
	福岡県田川市	建物・その他	336
	福岡県遠賀郡	その他	55
	福岡県久留米市	建物	768
	福岡県行橋市	土地	3,764
	長崎県長崎市	建物・構築物・その他	14,218
	佐賀県三養基郡	建物・その他	363
	熊本県熊本市	その他	1,286
うどん店	福岡県北九州市	建物	15,404
スイーツ店	福岡県北九州市	建物・その他	11,149
合計			196,227

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（196,227千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物・構築物110,351千円、その他17,580千円（機械及び装置11,394千円、工具器具備品2,460千円、その他3,724千円）、土地68,295千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.7%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	東京都江東区	建物	4,906
	広島県広島市	建物	3,439
	山口県防府市	その他	136
	山口県周南市	その他	195
	福岡県飯塚市	建物・土地	6,208
	福岡県遠賀郡	その他	159
	長崎県長崎市	その他	42
	佐賀県三養基郡	その他	373
	宮崎県日向市	建物・その他	561
遊休資産	福岡県田川郡	その他	1,829
合計			17,852

当社は、店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループのほか、土地の継続的な時価の下落、賃貸借契約満了により閉店が確定した店舗、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（17,852千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,630千円、その他2,938千円（機械及び装置635千円、工具器具備品473千円、無形固定資産その他1,829千円）、土地4,284千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値によっており、正味売却価額については不動産鑑定士の鑑定評価を参考にしており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,400	-	-	1,400
合計	1,400	-	-	1,400

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,400	1,132	-	2,532
合計	1,400	1,132	-	2,532

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,132株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は256,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は256,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成25年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	4,689	8,290
未払事業税	1,099	815
税務上の繰越欠損金	70,822	101,493
貸倒引当金	1,139	2,790
退職給付引当金	26,886	23,442
役員退職慰労引当金	14,605	14,780
投資有価証券評価損	23,841	23,841
たな卸資産評価損	3,670	2,836
減損損失	95,847	71,855
その他	25,806	26,045
繰延税金資産小計	268,410	276,193
評価性引当額	135,772	181,881
繰延税金資産合計	132,637	94,312
繰延税金負債		
その他	7,530	9,166
繰延税金負債合計	7,530	9,166
繰延税金資産の純額	125,106	85,145

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

商業施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を13年から40年と見積もり、割引率は1.4%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	42,023千円	44,889千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,262	6,568
時の経過による調整額	2,290	964
資産除去債務の履行による減少額	9,686	4,223
期末残高	44,889	48,197

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	57,492円33銭	56,683円42銭
1株当たり当期純損失 ()	5,226円17銭	2,109円51銭

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失 () (千円)	195,093	78,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	195,093	78,545
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,330	37,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有 価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)スターフライヤー	4,000	18,080
		その他(2銘柄)	14,150	0
		計	18,150	18,080

【債券】

有価証 券	満期保 有目的 の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)山口フィナンシャルグループ 第4回無担保社債	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,981,114	100,552	55,806 (10,630)	2,025,860	919,907	78,445	1,105,952
構築物	100,827	8,342	2,148	107,020	79,574	5,573	27,445
機械及び装置	587,991	14,203	16,080 (635)	586,114	509,288	24,350	76,825
車両運搬具	24,755	-	2,848	21,907	20,178	1,414	1,728
工具、器具及び備品	169,950	13,774	41,316 (473)	142,408	124,018	12,000	18,389
土地	1,563,545	970	4,284 (4,284)	1,560,230	-	-	1,560,230
建設仮勘定	16,800	441	16,800	441	-	-	441
有形固定資産計	4,444,983	138,283	139,284 (16,023)	4,443,982	1,652,968	121,784	2,791,014
無形固定資産							
ソフトウェア	52,803	-	-	52,803	47,909	2,668	4,893
その他	6,485	-	1,829 (1,829)	4,656	1,381	96	3,274
無形固定資産計	59,288	-	1,829 (1,829)	57,459	49,290	2,765	8,168
長期前払費用	4,584	-	1,370	3,213	-	-	3,213

(注) 1. 「当期減少額」欄の()書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	店舗新設(5店舗)	84,191
建物	減少額	店舗閉店(5店舗)	26,197
建物	減少額	店舗売却(2店舗)	23,504
工具、器具及び備品	減少額	本社(指紋認証装置の除却)	28,304

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,539	3,317	-	2,187	17,669
賞与引当金	12,406	21,932	12,360	46	21,932
ポイント引当金	5,815	1,765	5,815	-	1,765
役員退職慰労引当金	41,258	2,824	2,329	-	41,752

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額1,947千円、回収による取崩額240千円でありま
す。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,956
預金	
当座預金	12,600
普通預金	324,755
定期預金	20,505
定期積金	24,000
小計	381,861
合計	387,818

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
緒方康憲	7,508
(株)創研	4,945
ヨシモリ商店	4,243
カールフード	3,937
(有)ノグチ	3,617
その他	99,532
合計	123,784

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
110,682	1,331,688	1,318,586	123,784	91.42	32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
骨(ラーメン用食材)	14,976
チャーハン	2,748
食器類	2,654
その他	21,039
小計	41,418
製品	
焼豚	33,583
調整済醤油	13,002
餃子	3,305
その他	8,922
小計	58,814
合計	100,232

仕掛品

品目	金額(千円)
調味料	2,165
餃子	464
合計	2,629

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
調味料	6,869
肉類	2,802
小麦粉	1,761
その他	1,660
小計	13,094
貯蔵品	
梱包材料	1,950
店舗備品類	514
洗剤類	421
その他	2,206
小計	5,093
合計	18,188

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
大幸食品(株)	253,100
ふくおか製麺(株)	3,000
合計	256,100

買掛金

相手先	金額(千円)
佐佐井(株)	12,066
佐賀県農業協同組合	11,368
西日本フード(株)	11,288
あんしん食品(株)	5,386
アリアケジャパン(株)	4,103
その他	36,520
合計	80,733

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北九州銀行	127,944
(株)西日本シティ銀行	112,441
(株)鹿児島銀行	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	36,620
三井住友信託銀行(株)	34,800
その他	54,960
合計	426,765

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	352,828
(株)北九州銀行	232,794
(株)鹿児島銀行	70,000
(株)三菱東京UFJ銀行	46,880
(株)肥後銀行	18,170
その他	13,420
合計	734,092

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.ys-food.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第19期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日福岡財務支局長に提出

（第19期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日福岡財務支局長に提出

（第19期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成25年2月1日至平成25年2月28日）平成25年3月15日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ワイエスフード株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ワイエスフード株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

ワイエスフード株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣

業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。